

大津市会報告

2010年3月 発行：日本共産党大津市会議員団 〒520-0818 大津市西ノ庄5番16-1

☎077(525) 1500 FAX.077(525)1661

いのちと生活を支える大津市政を

長びく景気後退の中、雇用破壊や社会保障の負担増で市民生活は大変です。昨年の総選挙は、「この暮らしを何とかしたい」という切実な願いが示されました。国政でも市政でも暮らしを壊してきた「構造改革」の政治をあらため、いのちと暮らしを守る政治へ、本格的な転換を図る時です。日本共産党市議団は、市民本位の市政へ積極的に提案し、議論をおこないました。

税制のゆがみただし、生活に配慮した未収金対策を



日本共産党を代表して質問にたった塙本正弘市議は、景気悪化が市民生活をいつそう困難に追いやっていると指摘、市民のいのちと暮らしを守ることは市政の第一の

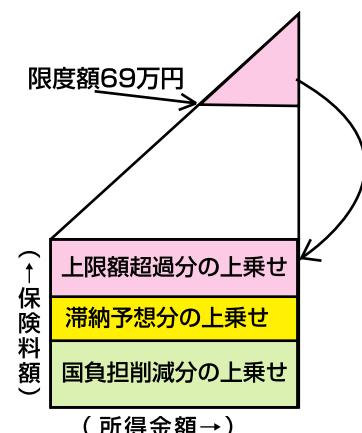
役割だとして、構造改革の政治が進めた大企業には減税、国民には増税という「ゆがみ」をただし、庶民増税をやめるよう国に求めるべきと市長の姿勢をただしました。また、税金や保険料など払いたくても払えない現状がある人については、行き過ぎた差押えなどを起こなわず、生活権を守る対応を求めました。市当局は税制は国で考えること、滞納者には相談で分割納付に応じるなど柔軟に対応すると答えました。

こと、短期保険証を郵送交付するよう求めました。「市長は「病院の窓口で払わない人もいる」などとして「公平・公正」な制度だと強弁。払いきれないほどの高い国保料の問題についてまともに答えようとしました。

大企業応援でなく、住宅改修補助など市民本位の景気対策を

大津市では地域経済活性化策として、市内で起業をする会社や大規模工場の建設などに補助金を出していますがその大半が大企業で、今年度までの雇用創出効果は数十名、平成22年度も1億3千万円の予算を計上しています。一方で市民への補助制度は、21年度7千5

00万円もの経済効果があり、その増額が求められていましたが、新年度も同額の4000万円にとどまりました。多額の内部留保を持つ大企業の応援よりも、地域への波及効果が大きなリフォームなどにもっと力を入れるべきです。



国保料が高いわけは

大津市平成22年度予算 子育て支援などが前進

新年度予算では、子どもの医療費助成の拡充・保育所の増設・高齢者の家具固定事業や伊香立トンネルの無料化など切実な市民要求が実現。党市議団も議会で取り上げてきたものです。

- 校舎の耐震改修(小学校18、中学校8)
- 子ども医療費助成(2011年1月から実施、小学校1年から3年まで、通院500円、入院1000円／日)
- 東部集いの広場開設(子育て支援センター、瀬田平和堂4階)
- 民間保育所新增設(定員300名増)
- 家具転倒防止事業(65歳以上世帯)
- 肺ガン検診(40歳以上、自己負担有り、10月から)
- 途中トンネル無料化(10月から)
- 特別養護老人ホーム新增設(124床)
- シカ900頭の捕獲など鳥獣害対策

市民の願いをとどけます

佐々木 しょういち
546-6653

杉浦 とも子
525-9247

八木 修
534-5023

日本共産党市会議員団

石黒 かづ子
579-2261

つかもと 正弘
525-3230

岸本 のり子
594-6091

ご意見・ご要望お寄せください。

ホームページ
をごらん下さい



ホームページ <http://www.otsu-jcp.net/>